



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年3月14日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 森 孝司 TEL 03(5225) 8787
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	163,337	△5.2	1,473	25.7	1,513	33.8	904	117.4
25年1月期	172,289	△2.1	1,172	—	1,130	—	416	—

(注) 包括利益 26年1月期 1,062百万円 (122.7%) 25年1月期 477百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	9.77	—	2.9	1.2	0.9
25年1月期	4.50	—	1.4	0.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 5百万円 25年1月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	122,015	32,452	25.8	339.89
25年1月期	122,370	31,384	24.9	329.27

(参考) 自己資本 26年1月期 31,457百万円 25年1月期 30,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	△801	△330	551	12,257
25年1月期	524	△1,715	△154	12,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年1月期の配当予想については未定です。

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,500	1.9	1,360	1.2	1,290	△3.3	810	△10.5	8.75
通期	167,000	2.2	1,500	1.8	1,350	△10.8	480	△46.9	5.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却の方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年1月期	92,554,085株	25年1月期	92,554,085株
26年1月期	2,041株	25年1月期	1,439株
26年1月期	92,552,420株	25年1月期	92,552,825株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	200	△4.6	△301	—	△261	—	△207	—
25年1月期	210	△59.1	△294	—	463	—	541	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	△2.24	—
25年1月期	5.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年1月期	66,084	30,831	30,831	31,039	46.7	333.13	333.13	
25年1月期	62,506	31,039	31,039	31,039	49.7	335.37	335.37	

(参考) 自己資本 26年1月期 30,831百万円 25年1月期 31,039百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年2月1日～平成26年1月31日）における世界経済は、米国経済の回復傾向は継続しているものの、欧州での景気回復の動きは緩慢で、中国をはじめとした新興諸国における経済成長の鈍化等が見られ、総じて停滞した状況が続きました。わが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策を背景に、円安・株高の傾向が継続し、企業収益の改善や個人消費の底堅さなど景気回復の兆しが見られました。しかし一方では、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、今春実施される消費税増税による個人消費の低迷に対する懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続く中、モバイル・PC端末へのデジタルコンテンツの提供等新たな展開、さらに円安による輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは収益構造の改善を進め、安定的な黒字体質を構築するべく、電子化や流通における将来の市場変化も見据えた書店収益力の向上、少子化等の影響による市場変化を踏まえ、今後の大学に求められる機能・役割への支援事業としての新商品・新サービス開発に取り組んで参りました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,633億37百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は14億73百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は15億13百万円（前年同期比33.8%増）となりました。さらに、税金費用等を計上した結果、当期純利益は9億4百万円（前年同期比117.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRCMARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売、丸善株式会社の大学向け教科書販売は概ね計画通りに推移いたしました。

しかし平成24年3月に「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした取引が終了したこと及び設備工事業の減収が影響し、当事業の売上高は591億16百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は14億81百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成25年2月に「京都朝日会館店」、3月に「四日市店」及び文具店の「盛岡店」（文具専門）、6月に「大宮高島屋店」、7月に「松戸伊勢丹店」（9月に文具専門店を併設）、9月に「丸広百貨店飯能店」、10月に「近鉄あべのハルカス店」を2店舗（うち1店舗は文具専門）、11月に「神戸さんちか店」を開店いたしました。一方4月に「大宮ロフト店」、6月に「高崎店」「COMICS津田沼店」、7月に「日本橋高島屋店」、8月に「町田ジョルナ店」、9月に「明石店」、12月に「名古屋松坂屋店」を閉店したこと等により、平成26年1月末時点で92店舗となっております。

当連結会計年度の業績につきましては、店舗のスクラップアンドビルド及び書籍販売サイト「ピーケーワン」の事業譲渡等を行った結果、売上高は731億59百万円（前年同期比7.0%減）と前年に比べ減収となりましたが、不採

算店舗の閉店及び業務効率化による経費減少により、営業利益は85百万円（前年同期2億63百万円の営業損失）と前年の営業損失から黒字に改善しております。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初753館から134館増加し、平成26年1月末時点では887館となり順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は172億39百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は15億11百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、専門分野として『サイエンス・パレット シリーズ』『化学便覧 応用化学編 第7版』『ギャング生理学 原書24版』『図書館情報学用語辞典 第4版』『発達心理学事典』、児童書として『ルルとララシリーズ』『ビックリ3D図鑑シリーズ』『文庫 黒田官兵衛』など、合計新刊301点を刊行いたしました。

当連結会計年度の売上高は47億21百万円（前年同期比3.9%減）と前年と比べ若干の減収となりましたが、コスト低減により営業利益は3億95百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の業務を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館用図書の入出荷業務は概ね計画どおりに推移し、パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばしました。しかし店舗内装業は主要顧客の投資意欲減退が影響し減収・減益となりました。

その結果、当事業の売上高は91億円（前年同期比9.0%増）と増収となりましたが、店舗内装業の減益の影響で営業利益は4億17百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金、商品及び製品、土地の減少等により3億55百万円減少し、1,220億15百万円となりました。うち流動資産は859億76百万円、固定資産は360億36百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金132億33百万円、受取手形及び売掛金180億62百万円、商品及び製品403億31百万円、前渡金54億97百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産208億60百万円、無形固定資産33億35百万円、投資その他の資産118億41百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金、長期未払金の減少等により14億23百万円減少し、895億62百万円となりました。うち流動負債は632億31百万円、固定負債は263億31百万円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、支払手形及び買掛金173億26百万円、短期借入金284億59百万円でありま
す。

固定負債の主な内容としたしましては、長期借入金98億1百万円、長期未払金88億38百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により10億67百万円増加
し、324億52百万円となりました。なお、自己資本比率は25.8%、1株当たり純資産額は339.89円となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は122億57百万円となりまし
た。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、8億1百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少、前渡金の増加によ
るものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億30百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によ
るものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、5億51百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであり
ます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率	32.4	23.9	24.9	25.8
時価ベースの自己資本比率	24.2	14.8	25.3	22.5
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率	14.5	—	81.2	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	9.8	—	1.3	—

(注) 自己資本比率：(純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してお
ります。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし
ております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年1月期及び平成26年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レ
シオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を
図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期中期において当社の主要市場である書籍雑誌販売市場は売上前年割れの厳しいトレンドが継続していたこと
から、当期配当については未定とさせていただいております。

当期中において、当該市場は9年連続売上前年割れとなり、加えて出版コンテンツの電子化の急速な進展、ネッ
ト販売が継続的に拡大することによる流通・小売業界の激変が予想されることから、当社としたしましては、これ

ら市場の将来動向および競争環境変化に機動的に対応するための投資余力の確保も必要なため、誠に遺憾ながら、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。また、次期の配当につきまして、現時点では市場の不透明感は継続していることから未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきますたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループの事業活動及び業績は、今後起り得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。従って、当社グループはこれらのリスクの発生を認識した上で、その影響を最小限に低減していくように努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進して収益の拡大を図ってまいります。気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

②為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

③法的規制等

・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出店に関する法的規制について

当社グループの店舗事業においては、売場面積1,000㎡超の店舗（以下「大規模小売店舗」といいます。）を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。書籍の委託には、主として次の2種類があります。

i) 新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間であります。

ii) 長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。しかしながら、大地震や新型インフルエンザ等の感染症の流行など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような、予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成22年8月に丸善株式会社から丸善書店株式会社を分社化し、同年12月に株式会社honto（平成23年6月から株式会社hontoブックサービス）を設立。平成23年2月に株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を株式交換により子会社に加え、丸善株式会社から丸善出版株式会社を分社化しております。これらにより当社グループは、当社、子会社36社、関連会社4社で構成され、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他事業を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心にした書籍販売等	丸善(株)、(株)雄松堂書店
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善(株)
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	(株)図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業	丸善書店(株)、(株)ジュンク堂書店
	通信ネットワークを利用した情報提供サービス	(株)hontoブックサービス
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善(株)、(株)図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善出版(株)
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	(株)岩崎書店、(株)リブリオ出版
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット(株)
その他事業	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善(株)
	書籍の入出荷業務等	(株)図書流通
	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発	グローバルソリューションサービス(株)

事業の系統図は次のとおりです。



- 直接の子会社
- 連結子会社
- 非連結子会社
- 持分法適用会社
- 関連会社

※1 TRC九州(株)は、平成25年11月12日付で丸善図書館サービスから商号変更しております。

※2 ニューフィールドビルディング(株)は、丸善松堂書店による同社株式取得により平成25年12月6日付で連結子会社となっております。

※3 TRCファシリティーズ(株)は、平成25年5月1日付でTRCメンテナンス(株)から商号変更しております。

※4 丸善リブリア出版は、平成26年2月1日付で丸善図書館流通センターと吸収合併し、解散しております。

※5 丸善サイオ出版は、丸善出版(株)への第三者割当増資を行い、平成25年12月3日付で子会社(非連結)となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成22年2月1日にCHIグループ株式会社として、これからの日本の礎となる知の生成と流通に貢献することを共通の使命と考える丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが、共同株式移転により経営統合し設立いたしました。その後、以下に掲げる価値観を共有する、株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店との株式交換による経営統合、各事業領域における体質強化を図るための分社化、さらには電子書籍事業へ対応するための新会社設立などを経て、平成23年5月1日には、主要市場である出版流通市場における一層のブランド浸透のため、丸善CHIホールディングス株式会社に商号変更を行いました。

現在主要事業会社7社を傘下に置く当社グループでは、次のような経営理念に基づき、知を求めるすべての人々と、知を提供する出版流通の接点の拡大をめざします。

①価値観：知は社会の礎である

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

②グループビジョン：知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な事業領域である出版流通市場は、書籍・雑誌の販売額が長期に亘り減少し、非常に厳しい環境下にあります。当社グループは、そのような環境下で持続的で安定的な成長基盤を構築するためには、利便性と専門性を兼ね備えた書籍流通販売チャネルとしての不断の革新が必要であると考えます。そのため当社グループでは、市場環境に応じた書店のスクラップ&ビルドやリニューアル、ITや物流面でのサービス向上や品揃え充実への取り組みを行い、市場シェアの拡大に努めるとともに、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで各事業の効率性向上を図ることに注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは主要事業会社7社が前述の価値観を共有し、グループ各社が持つノウハウの共有や、市場ごとに最適なブランドを活用することを通じ、各社のシナジー効果を最大化することでグループビジョンの達成に向けて精励してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要市場である出版流通市場は、書籍雑誌販売額が9年連続で前年割れをし、一方で電子書籍市場にはインターネット企業をはじめさまざまな企業の参入が話題となるなど、近年大きな環境変化の渦中にあります。このような状況において、当社では収益力の向上と、持続的な成長基盤を構築するために、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで各事業の効率性向上を図ることはもちろん、この大きな変化を事業チャンスととらえ、グループ各事業会社のシナジーを最大化し、成長戦略を構築することが最も重要な課題と認識しております。

事業別には、主として一般読者を顧客とする店舗・ネット販売事業においては、これまでの充実した品揃えによる他のリアル書店との差別化に加え、ネット書店との競争を踏まえたサービスの充実を進めております。具体的には、グループ共通倉庫・物流網の整備を進めることで、短納期補充による欠品防止・店舗間の在庫偏在調整、注文品等の店舗への配送日数の短縮や、当社の親会社である大日本印刷株式会社が運営する電子書籍販売サイト「h o n t o」との共通ポイント導入による、顧客購買情報分析に基づいた販促・品揃えの充実などに取り組んでおります。

また、大学・公共図書館等向けの文教市場販売事業においては、電子化への対応として、大学を中心とした機関向け電子書籍提供サービス「Maruzen eBook Library」、研究者向け電子図書館システム「ebrary（イーブラリー）」（㈱雄松堂書店）、公共図書館向けに紙の書籍も電子書籍も扱える貸出システム「TRC-DL（TRC-Digital Library）」の提供に注力しており、加えてこれまで培った研究者向け各種資料のデータベース化などの商品開発を

進めております。さらに、大学・公共図書館向けの事業においては、顧客予算の変化に対応した取り組みが重要であり、大学向け書籍販売事業の効率化と、社会より新たな利便性を求められている図書館サービス事業への注力をはじめ、大学や公共図書館の課題に対応するソリューション提供などの新規事業への対応を進めてまいります。

出版事業においては、これまで培った著者との関係性やブランド力により引き続き優良なコンテンツを確保するとともに、編集制作段階からの電子化への対応、堅実な販売計画に基づいた出版計画の実行により、確実な利益確保を進めてまいります。

このように当社では、出版コンテンツの電子化の潮流や少子高齢化に伴う市場環境の変化に対し、グループ各社がこれまで蓄積した営業基盤やノウハウ、ブランドなどの全ての資産を有効に活用するとともに、親会社である大日本印刷株式会社との連携を強化することで、物流やマーケティングなども含めた総合的な競争力を高め、一層の事業拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,634	13,233
受取手形及び売掛金	18,540	18,062
商品及び製品	40,935	40,331
仕掛品	951	615
原材料及び貯蔵品	706	918
前渡金	5,260	5,497
繰延税金資産	100	108
その他	5,263	7,384
貸倒引当金	△211	△176
流動資産合計	85,182	85,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,506	7,611
工具、器具及び備品(純額)	706	1,058
土地	11,565	10,636
リース資産(純額)	1,597	1,497
その他(純額)	775	57
有形固定資産合計	20,150	20,860
無形固定資産		
のれん	169	213
ソフトウェア	3,524	2,716
その他	540	405
無形固定資産合計	4,234	3,335
投資その他の資産		
投資有価証券	3,388	3,477
敷金及び保証金	7,241	6,065
その他	2,611	2,412
貸倒引当金	△445	△114
投資その他の資産合計	12,795	11,841
固定資産合計	37,180	36,036
繰延資産	6	2
資産合計	122,370	122,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,738	17,326
短期借入金	29,419	28,459
1年内返済予定の長期借入金	2,769	3,250
リース債務	791	914
前受金	4,223	4,587
未払法人税等	397	617
賞与引当金	153	197
返品調整引当金	301	282
ポイント引当金	214	207
その他	5,366	7,386
流動負債合計	64,375	63,231
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	7,456	9,801
リース債務	1,103	790
長期未払金	10,934	8,838
退職給付引当金	4,132	4,402
役員退職慰労引当金	147	147
その他	1,837	2,351
固定負債合計	26,610	26,331
負債合計	90,986	89,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	14,449	15,353
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,666	32,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,199	△1,114
繰延ヘッジ損益	7	1
その他の包括利益累計額合計	△1,191	△1,113
少数株主持分	909	995
純資産合計	31,384	32,452
負債純資産合計	122,370	122,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	172,289	163,337
売上原価	132,203	124,898
売上総利益	40,085	38,439
販売費及び一般管理費		
販売手数料	558	551
運搬費	1,091	895
広告宣伝費	859	792
給料及び手当	13,531	13,196
賞与引当金繰入額	300	105
退職給付費用	530	511
役員退職慰労引当金繰入額	24	10
法定福利費	2,265	2,209
業務委託費	2,355	2,255
賃借料	8,706	7,919
ポイント引当金繰入額	41	14
その他	8,647	8,502
販売費及び一般管理費合計	38,913	36,965
営業利益	1,172	1,473
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	72	73
仕入割引	—	126
不動産賃貸料	499	435
デリバティブ評価益	215	62
持分法による投資利益	44	5
その他	227	242
営業外収益合計	1,094	981
営業外費用		
支払利息	388	376
不動産賃貸費用	270	247
支払手数料	94	120
為替差損	262	99
その他	119	97
営業外費用合計	1,135	942
経常利益	1,130	1,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	105	48
受取補償金	253	187
事業譲渡益	589	—
負ののれん発生益	—	141
その他	21	—
特別利益合計	969	378
特別損失		
固定資産除却損	172	86
減損損失	725	92
投資有価証券評価損	9	9
店舗閉鎖損失	52	—
本社移転費用	—	27
災害による損失	10	—
その他	127	0
特別損失合計	1,097	217
税金等調整前当期純利益	1,003	1,674
法人税、住民税及び事業税	607	708
法人税等調整額	△43	△15
法人税等合計	564	692
少数株主損益調整前当期純利益	439	982
少数株主利益	23	77
当期純利益	416	904

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	439	982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	55
繰延ヘッジ損益	7	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	30
その他の包括利益合計	37	80
包括利益	477	1,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454	982
少数株主に係る包括利益	22	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,217	14,052	△0	31,269
当期変動額					
新規連結による増減			△19		△19
当期純利益			416		416
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	396	△0	396
当期末残高	3,000	14,217	14,449	△0	31,666

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,230	—	△1,230	786	30,825
当期変動額					
新規連結による増減				138	119
当期純利益					416
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	7	38	△15	23
当期変動額合計	31	7	38	123	559
当期末残高	△1,199	7	△1,191	909	31,384

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,217	14,449	△0	31,666
当期変動額					
新規連結による増減					
当期純利益			904		904
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	904	△0	904
当期末残高	3,000	14,217	15,353	△0	32,571

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,199	7	△1,191	909	31,384
当期変動額					
新規連結による増減				13	13
当期純利益					904
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△5	78	72	150
当期変動額合計	84	△5	78	85	1,067
当期末残高	△1,114	1	△1,113	995	32,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,003	1,674
減価償却費	2,544	2,556
減損損失	725	92
のれん償却額	19	33
負ののれん発生益	—	△141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	154	270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△365
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△66	△18
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△21	△6
受取利息及び受取配当金	△106	△108
支払利息	388	376
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	9
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△105	△48
有形固定資産除却損	172	81
事業譲渡益	△589	—
売上債権の増減額 (△は増加)	946	544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,620	983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,127	△5,944
前渡金の増減額 (△は増加)	1,095	△237
前受金の増減額 (△は減少)	△1,004	362
その他	△2,214	△137
小計	1,386	16
利息及び配当金の受取額	131	118
利息の支払額	△401	△375
法人税等の支払額	△592	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	524	△801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,031	△3,095
有形固定資産の売却による収入	548	2,114
無形固定資産の取得による支出	△635	△450
敷金及び保証金の差入による支出	△903	△1,289
敷金及び保証金の回収による収入	1,799	2,394
その他	△492	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△405	△1,220
長期借入れによる収入	4,060	5,267
長期借入金の返済による支出	△3,241	△2,985
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の償還による支出	△40	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△520	△462
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,345	△580
現金及び現金同等物の期首残高	14,152	12,837
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,837	12,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及びオンライン書店「ピーケーワン」の運営を行っております。「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,881	78,657	15,490	4,914	163,944	8,344	172,289	—	172,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	414	306	39	716	1,476	1,668	3,145	△3,145	—
計	65,295	78,963	15,530	5,630	165,421	10,013	175,434	△3,145	172,289
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,961	△263	1,084	258	3,041	591	3,633	△2,460	1,172
セグメント資産	39,005	55,424	2,471	7,398	104,299	5,920	110,220	12,150	122,370
その他の項目									
減価償却費	1,287	779	41	16	2,124	142	2,267	277	2,544
減損損失	430	30	—	—	461	—	461	264	725
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,160	745	5	7	1,919	64	1,983	296	2,279

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去224百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,685百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△18,931百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産31,081百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△14百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用291百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに報告されない全社費用264百万円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△132百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加428百万円が含まれております。全社資産の増加は、主に管理部門のソフトウェアの取得であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,116	73,159	17,239	4,721	154,237	9,100	163,337	—	163,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	224	63	776	1,205	1,672	2,877	△2,877	—
計	59,257	73,384	17,303	5,497	155,442	10,772	166,215	△2,877	163,337
セグメント利益	1,481	85	1,511	395	3,474	417	3,892	△2,418	1,473
セグメント資産	39,171	53,754	3,378	7,589	103,893	5,330	109,223	12,791	122,015
その他の項目									
減価償却費	1,341	723	38	23	2,128	121	2,249	306	2,556
減損損失	—	86	—	—	86	5	92	—	92
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	418	1,390	22	21	1,852	62	1,915	2,606	4,521

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去136百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,554百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△22,022百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産34,813百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△16百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用323百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△251百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加2,858百万円が含まれております。全社資産の増加は、主として(株)図書館流通センターにおける本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	19	—	19
当期末残高	—	—	—	—	—	169	—	169

(注) 「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	—	7	—	—	7	25	—	33
当期末残高	—	69	—	—	69	144	—	213

(注) 「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

当連結会計年度において、文教市場販売事業において141百万円の負ののれん発生益を計上しております。

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	329.27円	339.89円
1株当たり当期純利益金額	4.50円	9.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益(百万円)	416	904
普通株式に係る当期純利益(百万円)	416	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,552	92,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。